



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社
 コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 一色 隆則
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 0596-21-2130

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,926	21.5	334	56.5	426	28.5	319	22.4
2021年3月期第3四半期	2,408	25.3	213	40.9	331	16.9	260	6.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	258.58	
2021年3月期第3四半期	211.37	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	12,437	10,819	87.0	8,766.47
2021年3月期	12,510	10,787	86.2	8,742.33

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 10,819百万円 2021年3月期 10,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		150.00	170.00
2022年3月期		55.00			
2022年3月期(予想)				70.00	125.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,150	6.8	400	43.8	500	42.0	380	35.6	307.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,320,000 株	2021年3月期	1,320,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	85,862 株	2021年3月期	86,110 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,234,081 株	2021年3月期3Q	1,233,759 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経済情勢は、国内外で新型コロナウイルス感染症の感染状況が減少傾向となった事や衆議院総選挙後の新政権による景気対策が表明された事もあり、設備投資の動向に関しての力強さが現われて参りました。

当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械関連については、国土交通省が公表した2021年12月の新設住宅着工数は、前年同月比4.2%増の10ヶ月連続の上昇となるとともに、2021年(1~12月)の新設住宅着工総数につきましても、ウッドショックによる資材価格の高騰の影響を受けつつも、持家・貸家・分譲住宅共に堅調な需要に支えられたことにより、85万6,484戸(前年比5.0%増)と5年ぶりの増加となりました。

また、日本工作機械工業会が発表した2021年12月の受注額は、前年同月比40.5%増と14ヶ月連続で前年実績を上回ると共に、1年間を通した受注総額は前年比70.9%増となり、ポストコロナを見越した幅広い業種に対しての力強い需要が外需のみならず内需にも浸透している事が明らかになりました。

このような事業環境のもと、当社の第3四半期累計期間における売上高は、前年同四半期比21.5%増の2,926,396千円(前年同四半期は、2,408,712千円)と3年ぶりの増収となりました。

また損益面では、営業利益334,208千円(前年同四半期は213,603千円)、経常利益426,388千円(前年同四半期は331,784)、四半期純利益319,105千円(前年同四半期は260,781千円)となり、それぞれ3年ぶりの増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ72,850千円減少し、12,437,567千円となりました。

これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金並びに仕掛品がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ104,814千円減少し、1,618,528千円となりました。

これは主に、買掛金が増加したものの、未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払金がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ31,964千円増加し、10,819,038千円となりました。その結果、自己資本比率は87.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月末時点での当期末を見据えた現状分析としては、半導体を利用した様々な電子制御機器のみならず、当社製機械を製造する上で必要な各種産業資材が近年になく長納期化すると共に急速な価格高騰に転じており、これらが生産計画の遅延や収益環境を悪化させる大きな要因となっております。そのため、工程管理を綿密に実施して、仮に構成部品の納入が遅延した場合でも、当社製品の納期遅れを最小限に留める努力を行っておりますが、特に海外案件につきましては、売上の一部が次年度に持ち越される可能性もあります。

更に、オミクロン株と言われる新型コロナウイルス変異種による急速な感染再拡大に伴う海外への移動制限が強化された事により、海外顧客への据付やメンテナンスサービスが、オンライン対応を併用しつつも大変困難な状況が続いております。また、国内外において当社スタッフによる技術説明を伴う訪問営業活動が行いづらい状況も、現時点においての懸念材料となっております。

しかしながら、国内市場に目を転ざると、木工機械関連では昨年半ばより「ウッドショック」と呼ばれる輸入木材の価格高騰と供給減少に伴う国産木材への建築資材の代替が起こっており、中長期的にも脱炭素型社会の構築に寄与する資源量が豊富な国産木材の自給率拡大に伴う設備需要が期待されます。また、工作機械関連では、世界経済の回復に伴って設備投資動向は力強さを増しており、幅広い産業分野においての人手不足に対応した省力化投資や生産性向上に資する設備需要が期待されます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,316,670	7,740,915
受取手形及び売掛金	1,744,575	1,162,042
製品	27,367	118,774
仕掛品	210,632	162,911
原材料及び貯蔵品	60,563	79,098
その他	17,612	134,335
貸倒引当金	△475	—
流動資産合計	9,376,947	9,398,077
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,191,727	1,191,727
その他(純額)	883,921	838,327
有形固定資産合計	2,075,649	2,030,055
無形固定資産	4,723	8,224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,458	961,934
その他	46,638	39,275
投資その他の資産合計	1,053,097	1,001,209
固定資産合計	3,133,470	3,039,489
資産合計	12,510,417	12,437,567

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,541	360,576
未払法人税等	254,076	469
前受金	153,720	208,038
賞与引当金	43,480	36,730
役員賞与引当金	70,000	30,000
その他	221,162	217,560
流動負債合計	976,980	853,375
固定負債		
繰延税金負債	31,914	45,648
退職給付引当金	570,329	578,159
役員退職慰労引当金	121,175	114,237
従業員株式給付引当金	22,944	27,107
固定負債合計	746,363	765,153
負債合計	1,723,343	1,618,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	395,661	395,661
利益剰余金	9,681,618	9,739,252
自己株式	△274,558	△274,014
株主資本合計	10,462,721	10,520,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324,353	298,140
評価・換算差額等合計	324,353	298,140
純資産合計	10,787,074	10,819,038
負債純資産合計	12,510,417	12,437,567

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,408,712	2,926,396
売上原価	1,447,598	1,784,979
売上総利益	961,113	1,141,416
販売費及び一般管理費	747,510	807,208
営業利益	213,603	334,208
営業外収益		
受取利息	1,424	1,295
受取配当金	21,740	21,558
為替差益	—	6,789
売電収入	11,631	11,302
助成金収入	86,070	46,367
その他	9,863	8,596
営業外収益合計	130,730	95,908
営業外費用		
支払利息	199	302
為替差損	8,500	—
売電費用	3,811	3,426
その他	38	—
営業外費用合計	12,549	3,728
経常利益	331,784	426,388
特別利益		
投資有価証券売却益	43,134	27,810
特別利益合計	43,134	27,810
税引前四半期純利益	374,918	454,198
法人税、住民税及び事業税	113,856	111,213
法人税等調整額	280	23,879
法人税等合計	114,137	135,093
四半期純利益	260,781	319,105

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、木工機械及び工作機械の販売に係る据付作業について、従来は製品の着荷時に収益を認識しておりましたが、据付作業の完了時に収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、木工機械及び工作機械用部品の国内の販売において、出荷時から当該木工機械及び工作機械用部品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、下記の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 25,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.96%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000,000円 (上限) |
| (4) 取得する期間 | 2022年2月14日から2022年4月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |